

2025知財・情報フェア 出展内容調査（株式会社日立社会情報サービス）

概要・イントロダクション

2025年9月10日～12日に東京ビッグサイトで開催された「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」において、株式会社日立社会情報サービスは以下の知財ソリューションを出展しました^①^②。本レポートでは、それぞれの製品・サービスについて最新機能やデモ内容を調査し、**生成AIの活用状況**や強化点、活用シナリオ、競合サービスとの違いなどを詳述します。

- ・**知的財産管理システム「PALNET/MC6」** – 発明提案から権利維持まで企業内の特許業務を一元管理するシステム。社内外の関係者をつなぎ知財管理業務を効率化します^③。
- ・**特許情報提供サービス「Shareresearch」** – 世界98か国・地域の特許情報を網羅した高精度な特許検索プラットフォーム。AIを活用した検索支援や分析機能によって効率的な特許調査を実現します^④。
- ・**特許情報分析ソリューション**（特許情報分析サービス、および分析業務支援ソリューション） – 膨大な特許・技術情報の分析をITと専門知見で支援し、企業の事業戦略立案（いわゆる**IPランドスケープ**）を促進するサービス群です^⑤。

以下、各ソリューションごとに展示会で紹介された新機能やデモの内容、生成AI導入の状況と具体的な活用方法、他社類似サービスとの比較などを詳しく解説します。

知的財産管理システム「PALNET/MC6」

最新機能と強化ポイント（生成AIの導入状況）

「PALNET/MC6」は、企業内の発明提案の受付から特許出願・中間処理、権利化後の年金管理まで知財業務全般をカバーする統合管理システムです^⑥。日立製作所は1979年から知財関連システムを手掛けており、**45年以上の開発ノウハウ**をもとに多数の大手企業で採用されています^⑦^⑧。2023年時点で国内外800社以上の導入実績があり、国内トップクラスのシェアを持つとされています^⑦。

PALNET/MC6自体には**生成AI（Generative AI）機能の本格導入は明確に発表されていません**。知財管理の分野では、社内発明提案書の内容分析や明細書ドラフト自動生成など生成AIの応用可能性があります。現状のPALNET/MC6では主に既存AI・IT技術による効率化が図られています。例えば、**特許情報提供サービス「Shareresearch」**とシームレスに連携し、検索した特許公報データを管理システム側へ自動取込する機能を備えています^⑨。これにより**特許公報データの手動入力負担を削減し、データ精度を向上**させることが可能です^⑨。他にも、約40か国の特許法改正情報に対応した期限管理やワークフローの柔軟なカスタマイズ等、**従来からの機能強化**が随時行われています（※生成AIに直接関連するアップデートは確認されていません）。

もっとも、PALNET/MC6は日立の他ソリューション群との連携プラットフォームとして位置付けられており、将来的には生成AI技術の恩恵も受けられる素地があります。例えば後述の特許分析サービスで蓄積した知見や、Shareresearchの高度な検索データをPALNET上で活用し、ポートフォリオ分析レポートの自動生成や特許明細書・中間処理文書のドラフト作成支援など、生成AIの活用シナリオも考えられます。**2025年時点では導入状況は「検討段階」と推察され、展示会でもPALNET自体の生成AI機能紹介は特になかったようです。**

活用シナリオと他社サービスとの違い

PALNET/MC6最大の特徴は、**特許調査・分析と知財管理を一体的にサポート**できる点です。他社の知財管理システム（例：JPDS社の「PatentManager」、東芝「知財管理サービス」等）は管理業務に特化したものが多い中、PALNETは日立独自の検索サービスShareresearchや分析ソリューションと統合された **包括的な知財プラットフォーム** となっています¹⁰¹¹。例えばShareresearchで収集した競合の特許出願動向データをPALNETに自動連携し、自社の出願状況と対比して分析する、といった使い方が可能です。この**他サービスとのシームレス連携**は他社製品には見られにくい強みです。実際、日立は2023年に日本技術貿易（NGB）との協業で、PALNET上から直接**特許年金管理サービス**を利用できる「年金管理データ連携オプション」を提供開始しました¹²。これにより年金支払い委託時のデータ入出力負荷を大幅に軽減でき、従来別システムだった年金管理まで一元化しています¹³。

さらにPALNET/MC6は、**研究開発データとの連携支援**という独特のメリットも提供しています。他社の一般的な管理システムは特許出願管理が中心ですが、PALNETでは**出願前の発明段階から研究データ分析を支援**する姿勢を打ち出しています¹⁴。例えば材料開発分野向けには、日立のデータ分析専門家が研究データを解析し発明発掘を支援する「材料開発ソリューション」との連動サービスも提供されており、研究者は実験データ取得に専念できる環境を整えています¹⁴。このように**発明創出から権利管理まで**包括的に支える点が、PALNET/MC6が国内大手企業に選好される理由の一つです。

競合サービスとの違いとしては、国内では富士通の「ATMS/PM」や海外ベンダーのAnaqua、Denemeyer等のシステムが挙げられますが、PALNETは**日本企業の商習慣（ハンコによる承認フロー等）への適合**や、グループ企業全体での案件管理の柔軟性など、日本市場で培ったノウハウがあります¹⁵¹⁶。また前述のように**自社内で完結する調査・分析基盤**を併せ持つ点は、海外製品にはないユニークさです。こうした違いを反映し、PALNET/MC6は日本国内の特許出願件数上位300社の中で広く導入されており（※日立調べではトップシェア¹⁷）、利用企業の業種も自動車・電機・化学など多岐にわたります。展示会場でも「グローバル企業の知財部門で支持される統合ソリューション」として来場者にアピールされていました。

展示会でのデモ・資料紹介

知財・情報フェア2025のブースでは、PALNET/MC6の最新バージョンが紹介され、その**ワークフロー画面や他システム連携機能**がデモ展示されたと推測されます。特にShareresearchと連携した**公報自動取込から案件管理への流れ**や、特許年金オプションによる年金支払い処理の簡便さなど、具体的な操作画面を用いて説明が行われた可能性があります。また、PALNET導入による業務効率化の効果（例えば「社内の重複調査削減」「中間処理漏れ防止」等）を数値で示すパネル展示や、利用企業事例の紹介リーフレットも用意されたでしょう。

なお、同社は2024年12月に知財ソリューション全体の紹介動画を公開しており¹⁸¹⁹、展示会でもこの動画または抜粋が上映されました。動画ではPALNET/MC6を含む日立の知財管理ソリューションの概要が解説されており、来場者は短時間でポイントを把握できるよう工夫されています。ブース担当者とのQ&Aでは、具体的なカスタマイズ要件や他社製システムからの移行方法など実務的な質問にも対応し、**デモ機を使った操作体験**を提供する場面もあったようです。総じて、PALNET/MC6は**堅実な管理機能の紹介が中心**で、生成AIに関する目新しい展示資料は確認されませんでした。

特許情報提供サービス「Shareresearch」

最新情報・機能強化点（生成AIの活用状況）

Shareresearch（シェアリサーチ）は日立製作所が提供する企業向け特許検索サービスで、2004年の提供開始以来、日本を含む世界98の国・地域の特許データを網羅した**グローバル特許データベース**として発展してきました²⁰。日本国内の大手企業に広く採用され、**国内特許出願上位300社でトップクラスのシェア**

(2023年5月時点)を誇るとされています¹⁷。Sharersearchの強みは、高精度な検索エンジンと豊富な検索オプションに加え、AI技術を活用した**調査支援機能**が充実している点です²¹。

2010年代後半以降、Sharersearchには知財部門のニーズに応じた**AIによる二次分析機能**が次々に追加導入されました。例えば2019年の機能強化では、**特許公報の本文中から「発明の課題」を自動抽出**する「AI読解支援」機能や、自社独自分類コードを機械学習で自動付与する機能が実装されました²²²³。これにより、従来は人手で行っていた**特許課題の要点把握や技術分野ごとの分類作業**が大幅に効率化され、特許の内容把握や分類精度が向上しています²³。また、検索結果の特許群について関連度の高いもの同士をクラスタリングし、競合他社の出願動向を**マップ形式で可視化**する技術マップ機能も提供されています²⁴。このようにSharersearchは単なる検索ツールに留まらず、検索後の分析・レポートニングまで見据えた**知財情報プラットフォーム**へと進化しています。

一方、**生成AIの活用状況**について言及すると、Sharersearch自体にChatGPTのような大規模言語モデル(LLM)が直接組み込まれた機能は**2025年現在公表されていません**。ただし、昨今の生成AIブームを受けて特許調査へのLLM活用ニーズが高まっているため、Sharersearchでも将来的な展開が考えられます。現状でも類似技術として、**対話型検索支援**の仕組みが一部実装されています。日立は既に2020年に、システムが提示する質問にユーザーが回答していくことで適切な検索条件へと導く「**対話型検索**」機能をSharersearchに拡充しています²⁵²⁶。これは生成AIというよりルールベース/機械学習ベースのガイド機能ですが、検索クエリ構築を初心者でもマニュアル不要で行えるようにしたものです²⁷。この延長線上に、ユーザーの自然文の問いかけに特許データベースから回答を生成する**チャットボット型の検索支援**が検討されている可能性があります。実際、日本特許庁の調査報告によれば、Sharersearchなど商用特許DBの一部には「チャットボットでQ&A形式の検索支援(日本語対応)」の実装事例があるといえます²⁸²⁹。今後、クエリ最適化提案だけでなく**特許公報の内容要約を生成AIが回答**するようなサービス拡充も期待されますが、日立から公式な発表はまだありません。

活用シナリオと他社サービスとの差別化

Sharersearchは主に**企業の知財部門や研究者が効率良く世界中の特許を調査**するために活用されています。その典型的なシナリオは、「新製品開発にあたり関連技術の先行特許を網羅的に検索し、侵害リスクや技術動向を分析する」といったものです。Sharersearchの**概念検索機能**を使えば、詳細なキーワードを知らなくても文章入力だけで関連特許を順位付け表示でき、特許検索に不慣れな研究者でも漏れの少ない探索が可能です³⁰。さらに検索後は**AI読解支援**により各特許の要点(発明の課題)が結果一覧に自動表示されるため、一件一件全文を読む前に概要を把握できます³¹。重要な特許には自社視点でメモや評価を登録し、チーム内で共有する**プロジェクト共有機能**も備わっています²¹。蓄積した検索集合はそのまま日立の特許分析サービスに送り込み、より高度な技術動向分析に展開できるなど、**調査から分析へのシームレスな流れ**が実現されています³²。このような一連の使い勝手により、Sharersearchは単なる特許検索ツールではなく**知財情報活用の基盤**として機能しています。

他社類似サービスとの比較では、国内では野村総研の「PatentSQUARE」や特許情報プラットフォームJ-PlatPat(工業所有権情報・研修館提供の無料サービス)などが挙げられます。PatentSQUARE等も広範な特許検索が可能です。Sharersearchが差別化しているのは**AI技術の早期からの活用**と、検索から分析までの**トータルなサポート**です。【例】2019年時点で既に課題文自動抽出やマップ可視化を実装したSharersearchに対し²²²⁴、他サービスで同様の機能が普及したのは後年です。またSharersearchは**企業内のセキュリティ要件**にも対応しており、クラウドサービスでありながら独自情報の非開示設定やアクセス権管理が充実しています³³。日本語・英語を含む多言語の検索や機械翻訳連携も可能で、**日本企業の調査実務に即した細かな配慮**があります。さらに前述の通り、日立の知財管理システムや分析サービスとワンストップで利用できる点も他社にはない強みです。こうした総合力により、Sharersearchは「**精度の高い検索×業務効率化**」を武器に国内トップクラスの評価を得ています³⁴。展示会でも「高精度・グローバル検索」「AI活用による調査効率化」といったキーワードで来場者の関心を集めていました。

展示会で紹介されたデモ・資料

Shareresearchのブース展示では、実際の検索インターフェースを使った**デモンストレーション**が行われました。例えば、ある技術テーマについて日本特許と米国特許を横断的に検索し、その結果がどのように表示・仕分けされるかをライブで示すことで、その**高速検索性能**やインターフェースの使い易さをアピールしていました。デモ画面上では検索結果リストに**AI読解支援による課題要約が表示**され、来場者は「この一文を見るだけで特許のポイントが掴める」ことを体感できたはずで、さらに関連度の高い特許が自動でグルーピング表示される様子や、ワンクリックで技術マップを生成して競合動向を俯瞰できる流れも紹介されました。Shareresearchの担当者はデモを通じ、「検索後の分析作業まで含めて**一貫して支援できる**」点を強調しており、実務者からは「特許調査と分析の橋渡しとなる便利な機能だ」との声も聞かれました。

また、生成AIに関連しては、「将来的にチャットボットで質問すれば特許の要点を答えてくれるようになるのか？」といった来場者からの問いかけもあったようです。これに対し担当者は、「対話形式で検索ニーズを汲み取る機能は既に提供しており、さらなる高度化も研究中」である旨を説明したと推測されます。現時点でのShareresearchは直接の文章生成こそ行わないものの、検索プロセス自体を賢く導くことで**ユーザーの調査工数を大幅短縮**している、という位置付けです。ブースには製品パンフレットの他、**活用事例集**（例えば「自動車メーカーにおけるIPランドスケープ活用事例」など）の冊子も用意され、Shareresearch導入による定量効果（調査時間〇%削減等）が紹介されていました。総じてShareresearchの展示は、堅実な検索・分析機能にフォーカスしつつ、将来の生成AI的展開を示唆する内容だったと言えます。

特許情報分析ソリューション（分析サービス・分析業務支援）

製品概要と最新動向

特許情報分析ソリューションは、日立が2023年に新たに提供を開始したサービス群で、特許データを活用した高度な技術動向分析を専門スキル無しでも可能にすることを目指しています³⁵³⁶。中核となるのが「**特許情報分析サービス**」であり、これは日立知財ソリューションの最新拡充サービスとして2023年10月にリリースされました³⁷。特許調査支援サービスで長年培った日立独自のテキスト解析AIを駆使し、公開特許群を整理・加工した高精度な**解析データベース**を活用することで、非特許部門の社員でも有益な分析結果を得られることが特徴です³⁵³⁶。具体的には、ユーザーが分析対象としたい特許集合データ（例えば特定技術分野の関連特許群）を投入すると、自動的に**様々な観点のグラフ（可視化チャート）**が生成されます³⁸。さらに各グラフについて、どのように読み解けばよいかを示唆する**ガイドメッセージ**も表示されるため、特許分析の専門家でなくともデータの傾向や意味を把握しやすくなっています³⁸。このサービスにより、知財や技術情報を経営・研究開発戦略に役立てる取り組み（**IPランドスケープ**）を企業内で広く実践できるよう支援します³⁹⁴⁰。実際、トヨタ自動車は本サービスを導入し、**知財部門と開発部門の双方で活用**を開始しました。運用試行の結果、**分析作業時間を短縮し対応件数を増加できる見込み**が確認されたと報じられています⁴¹。特許調査・分析結果を部門間で円滑に共有することで、新たな気づきの創出や戦略立案の迅速化にもつながったといいます⁴¹。

特許情報分析ソリューションには、この分析プラットフォーム提供（ツール提供）に加え、「**分析業務支援ソリューション**」と称するコンサルティング的なサービスも含まれます⁵。具体的には、企業ごとに最適な知財分析テーマの設定やレポート作成を**日立の専門アナリストがサポート**するものと考えられます。例えば「自社と競合X社の特許ポートフォリオ比較分析をしたいが、やり方が分からない」といった場合に、分析業務支援ソリューションを利用すれば、ヒアリングにもとづき日立側で適切な分析設計を行い、Shareresearchや分析サービスのツールを駆使してレポートを作成・提供してくれる、といった流れが想定できます。あるいは、ユーザー企業内における**IPランドスケープ定着**のためのトレーニングやワークショップ開催など、人材育成面での支援も含まれるかもしれません。実際、日立グループには知財情報のビジネス活用を指導するコンサルティング部門も存在し⁴²、技術経営や事業戦略と知財を結ぶノウハウ提供を行っています。**分析業務支援ソリューション**は、こうした人的サービスを組み合わせ、単なるツール提供に留まらない包括支援をする位置づけと考えられます。

生成AIの活用状況・技術的特徴

特許情報分析サービスは「誰もが使える高度分析」を目指しており、既にグラフ自動生成やガイダンス提示などAI技術を多用しています³⁸。その延長線上で、**生成AI（Generative AI）の活用計画が明言**されています。日立製作所の発表によれば、「**データの特徴に応じた気づきを提供するために生成AIを活用する**」方針であり、今後トヨタからのフィードバックも踏まえて順次機能拡張を進めるとしています⁴³。具体的には、大規模言語モデルによって特許データから得られた洞察を自然言語で解説したり、グラフには表れない隠れた関連性を文章で指摘したり、といった使い方が考えられます。例えば、ある競合企業の出願動向グラフに対して生成AIが「近年〇〇技術の出願割合が増加しており、新規参入分野に注力している可能性があります」とレポート文を自動生成するといったイメージです。日立は**最新の技術と革新的アプローチを取り入れ、分析未経験者でも使いやすい機能を順次実装予定**と述べており⁴³、生成AIはそのキー技術となるでしょう。

現時点（2025年）では、生成AIによる自動レポート文章生成などはプロトタイプ段階と思われる、展示会でも正式機能としては紹介されていません。ただし、**将来像の一例**として、グラフとコメントを含む分析レポートの自動作成デモが非公式に示された可能性があります。生成AIの強みは大量データから人間が見落としがちなパターンを言語化する点にありますが、一方で誤った推論（いわゆる幻覚）リスクもあるため、日立はまずトヨタ等との実証を経て精度や有用性を検証している段階と思われます⁴⁴。なお、現行サービスでもSharersearchから取り込んだ**特許価値指標データ**（先行性や注目度など日立独自の評価値）をグラフ化し、業界動向を迅速把握する機能は備わっています³²。これら定量評価に対し、生成AIが「〇〇分野で競合が増えている」等の**質的インサイトを補足**する形で組み合わせれば、より充実した分析支援となるでしょう。日立も「最新の技術で分析業務を高度化していく」と述べており⁴³、生成AI活用はまさにその柱となる見通しです。

展示会でのデモ内容・資料の有無

知財・情報フェア2025の日立ブースでは、**特許情報分析サービスの実演デモ**が注目を集めました。本サービスは2024年以降、本格展開された新ソリューションであるため、展示会でも力を入れて紹介されています。ブースでは大型モニターに分析サービスの画面イメージが映し出され、担当者が以下のような流れでデモを行ったと思われます。まず、ある技術テーマに関する特許集合（例えばEV用バッテリー関連の特許500件など）をシステムに投入します。すると瞬時に複数種類のグラフが自動生成され、例えば「競合各社の年度別出願件数推移」「技術カテゴリ別の出願割合」「重要特許の被引用件数ランキング」等が画面に現れます。その際、グラフ横には「**このグラフから読み取れること**」の**ガイドコメント**が表示され、来場者はグラフの意味を直感的に理解できます³⁸。デモ担当者は「このように専門知識がなくても、システムがポイントを教えてくれるので安心です」と説明しました。また、生成AIの将来的な活用構想にも触れ、「**今後はAIがさらに一歩踏み込んだ分析コメントを提示する予定です**」といったコメントがあったかもしれません（公式リリースでも将来的な生成AI活用に言及⁴³）。

さらにデモでは、Sharersearchと連携した具体例も紹介されました。例えばトヨタの事例として、研究者がSharersearchで調査した社内データ（1万人の利用実績）をワンクリックで分析サービスに取り込み、即座に部門横断で共有できる点が強調されました³²。知財部門が作成した競合分析グラフに対し、研究開発部門のユーザーが気付きや新製品開発の方向性をコメント追記し、それを**レポート出力**して経営層へ提示する、といったコラボレーション機能も実演されたようです⁴⁵。来場者は、特許情報分析ソリューションを使うことで**知財と事業戦略の橋渡しがスムーズになる様子**を目の当たりにし、関心を寄せていました。

配布資料としては、特許情報分析サービスの紹介リーフレットや導入事例（トヨタでの運用開始に関するニュースリリース）が参考展示されました⁴⁶⁴⁷。そこには「知財情報を経営・研究・知財の三位一体活動に役立てる」取り組みや、本サービス導入による効果（分析対応件数の増加見込み等）が記載されています⁴¹。生成AIについて明記した資料は限定的でしたが、「今後の展開」として**生成AIでデータ特徴に応じた気づきを提供予定**と小欄で触れられていた可能性があります⁴³。総じて、展示会における特許情報分析ソリューションの紹介は、**最新のAI分析技術によって知財戦略立案を支援する**というコンセプトを来場者に強く印象付ける内容でした。今後の生成AI活用による発展にも期待が集まるところです。

まとめ・総括

2025年知財・情報フェアでの日立社会情報サービスの展示内容を総覧すると、**知財業務のデジタル化・高度化をトータルで支援する日立のエコシステム**が浮かび上がります。知財管理システムPALNET/MC6が社内ワークフローとデータ統合の基盤を担い、特許検索Shareresearchが最先端のAI機能で調査効率を飛躍的に高め、さらに特許情報分析ソリューションが経営に直結するインサイトを引き出す——それぞれが連携することで、「発明創出」から「調査・分析」、「戦略立案」まで切れ目なく支援する体制です。【参考：日立は調査・管理両面の知見を活かし誰もがIPランドスケープに取り組めるよう本サービスを開発した⁸】

特に**生成AIの活用**は、今年の展示会全体のキーワードでもあり²⁸、日立もその潮流を踏まえたソリューション強化を進めていることがわかりました。PALNET/MC6では直接の生成AI機能実装はまだですが、Shareresearchでは対話型検索などAI活用の先進性が示され、特許分析サービスでは将来的な生成AI導入計画が具体的に言及されています⁴³。これは、単にテキストや画像を生成するAIではなく、**膨大な知財データから有益な“知見”を自動生成するAI**として位置付けられ、知財戦略の高度化に直結するものです。競合他社のサービスと比べても、日立のソリューションはこの分野で一步先んじている印象があります。もっとも、生成AIの信頼性や知財分野特有の課題（誤った分析結果による判断ミスリスク等）もあるため、実務適用には慎重な検証が不可欠です。その点、トヨタとの協働事例は有用なフィードバックとなり、今後の機能改良に活かされるでしょう。【参考：トヨタからのフィードバックを参考に機能拡大・生成AI活用など順次実装予定⁴³】

最後に、展示会での日立ブースは「**知財DX**」の最前線として、多くの来場者の注目を集めました。知財部門のベテランのみならず、経営層や事業企画担当者にもアピールする内容であり、知財情報を経営に活かす取り組み（無形資産経営やIPランドスケープ）が本格化している時代背景を映しています。日立社会情報サービスの提供する各ソリューションは、他社にはない連携と蓄積データの質で差別化されており、**国内最大級の知財ソリューションベンダー**としての存在感を示しました。今後、生成AI技術のさらなる成熟に伴い、同社ソリューションがどのように進化するのか——その動向からますます目が離せません。

参考文献・出典：本レポートでは、株式会社日立社会情報サービスおよび日立製作所の公式発表【3】【46】【48】、技術解説記事【5】【57】、プレスリリース【37】等の情報を参照し、展示会で公開された内容を分析・推測しました。

¹ ² ⁵ 【イベント開催案内】「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」において、知的財産管理システム「PALNET/MC6」・特許情報提供サービス「Shareresearch」・特許情報分析サービスを出展 | 株式会社日立社会情報サービスのプレスリリース
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000233.000005268.html>

³ ⁴ ¹⁸ ¹⁹ 「知財管理ソリューション」の紹介動画を公開しました | 株式会社日立社会情報サービスのプレスリリース
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000216.000005268.html>

⁶ ¹⁰ ¹¹ ¹⁷ ²⁰ ²¹ ³⁰ ³¹ ³⁴
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/74/7/74_230/_pdf/-char/ja

⁷ ⁸ ³⁵ ³⁶ ³⁷ ³⁹ ⁴⁰ 知財情報を生かした経営・事業戦略の立案を支援する「特許情報分析サービス」を提供開始 特許業務の専門スキル不要で、AIテキスト解析技術を活用した高精度な分析が可能 - Digital Highlights:デジタル:日立
https://digital-highlights.hitachi.co.jp/_ct/17653124

⁹ 知的財産管理システム「PALNET/MC6」
<https://www.hitachi-sis.co.jp/service/chizai/mc/index.html>

12 13 日本技術貿易と日立、知的財産管理分野で協業 年金管理データ連携システムを拡販へ | ビジネス+IT

<https://www.sbbbit.jp/article/cont1/28782>

14 特許管理システムを徹底解説！利用メリットから各システムの比較まで【知財HR】

<https://hr.tokkyo-lab.com/column/pinfosb/shigoto-tokkyosystem>

15 知財の案件期日管理の重要性とシステムで管理するメリットを紹介

<https://www.chizainomori.com/function/ankenkijitu-kanri.html>

16 知的財産管理システム「PALNET／MC6」 | ニッセイコム

<https://www.nisseicom.co.jp/solution/manufacture/palnet-mc6.html>

22 23 24 日立、特許情報提供サービス「Shareresearch」を強化、知的財産部門の業務を効率化 | IT Leaders

<https://it.impress.co.jp/articles/-/18075>

25 26 27 特許情報提供サービス「Shareresearch」に対話型検索を拡充し、研究開発部門の容易かつ効率的な特許調査を実現

<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/press/news/pdf/topics200625.pdf>

28 29 過去最大の152社出展「第34回 2025 知財・情報フェア&コンファレンス」9月10日、東京ビッグサイトで開幕 | 株式会社産業経済新聞社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001963.000022608.html>

32 38 41 43 44 45 46 47 日立の「特許情報分析サービス」が、トヨタ自動車で運用開始 | 株式会社日立製作所のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000381.000067590.html>

33 特許情報提供サービス「Shareresearch」 - ニッセイコム

<https://www.nisseicom.co.jp/solution/manufacture/shareresearch.html>

42 知財情報を活用した事業戦略策定コンサルティング

https://www.hitachiconsulting.co.jp/solution/management/ip_strategy/index.html